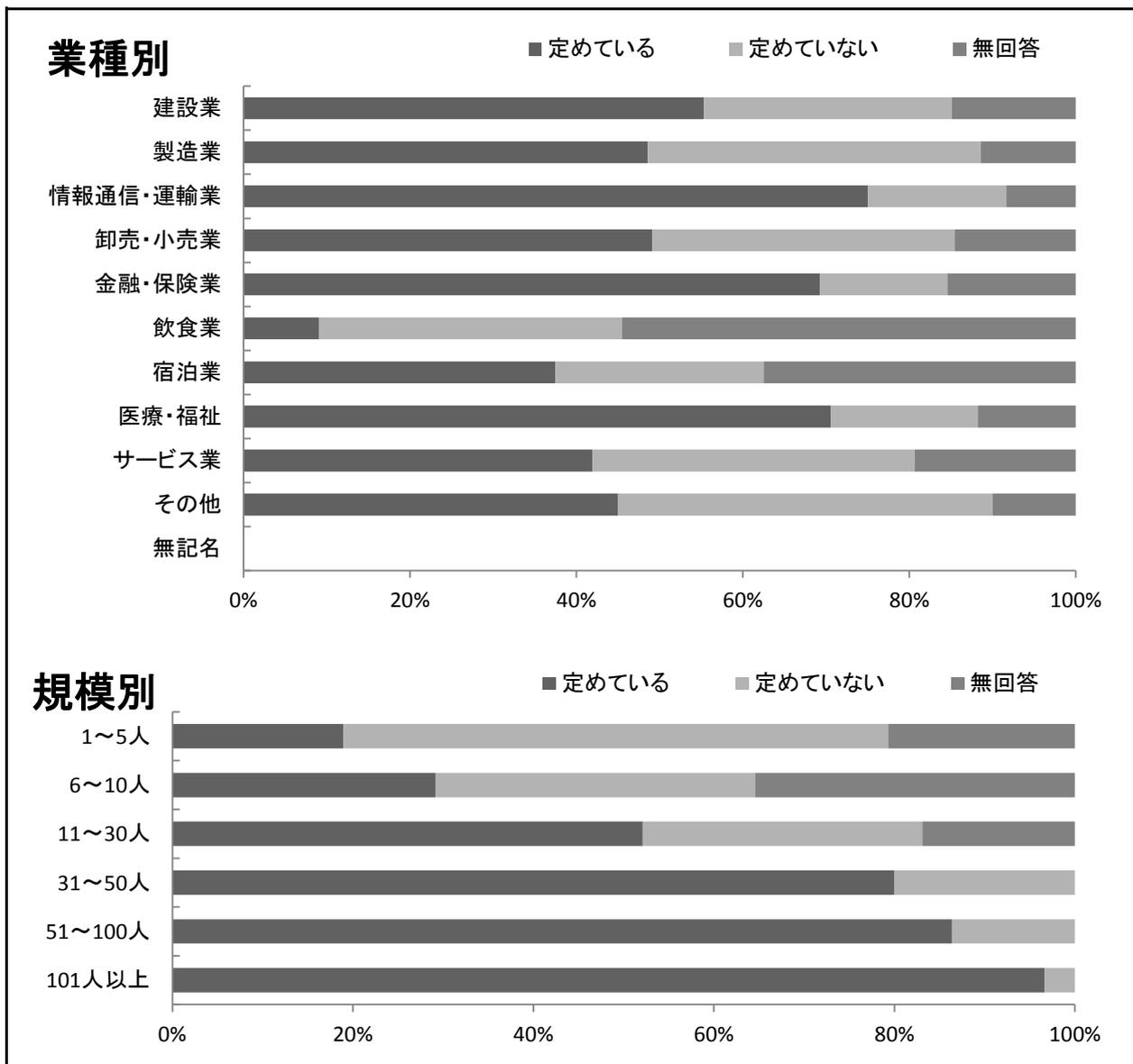
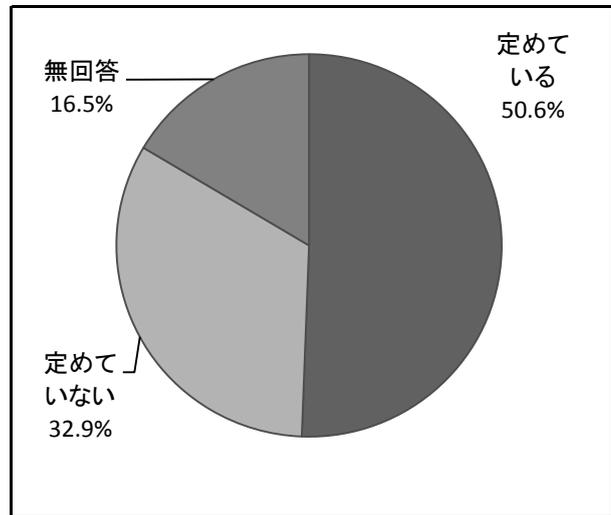


介護休業制度を定めている事業所の割合は、50.6%（249社中126社）である。
 業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く75.0%（12社中9社）、次に「医療・福祉」が70.6%（17社中12社）である。
 規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が96.7%（30社中29社）で最も高く、次に「51～100人」の事業所が86.4%（22社中19社）である。



26-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	50.6%	32.9%	16.5%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	126社	82社	41社	249社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者		8人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	55.3%	29.8%	14.9%
製造業	48.6%	40.0%	11.4%
情報通信・運輸業	75.0%	16.7%	8.3%
卸売・小売業	49.1%	36.4%	14.5%
金融・保険業	69.2%	15.4%	15.4%
飲食業	9.1%	36.4%	54.5%
宿泊業	37.5%	25.0%	37.5%
医療・福祉	70.6%	17.6%	11.8%
サービス業	41.9%	38.7%	19.4%
その他	45.0%	45.0%	10.0%
無記名			

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	26社	14社	7社	47社
製造業	17社	14社	4社	35社
情報通信・運輸業	9社	2社	1社	12社
卸売・小売業	27社	20社	8社	55社
金融・保険業	9社	2社	2社	13社
飲食業	1社	4社	6社	11社
宿泊業	3社	2社	3社	8社
医療・福祉	12社	3社	2社	17社
サービス業	13社	12社	6社	31社
その他	9社	9社	2社	20社
無記名				
合計	126社	82社	41社	249社

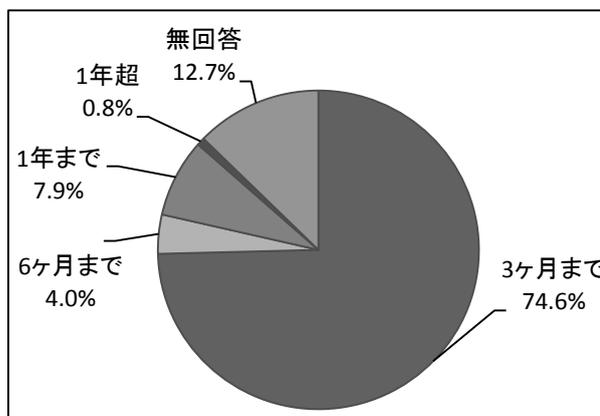
規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	19.0%	60.3%	20.7%
6～10人	29.2%	35.4%	35.4%
11～30人	52.1%	31.0%	16.9%
31～50人	80.0%	20.0%	
51～100人	86.4%	13.6%	
101人以上	96.7%	3.3%	

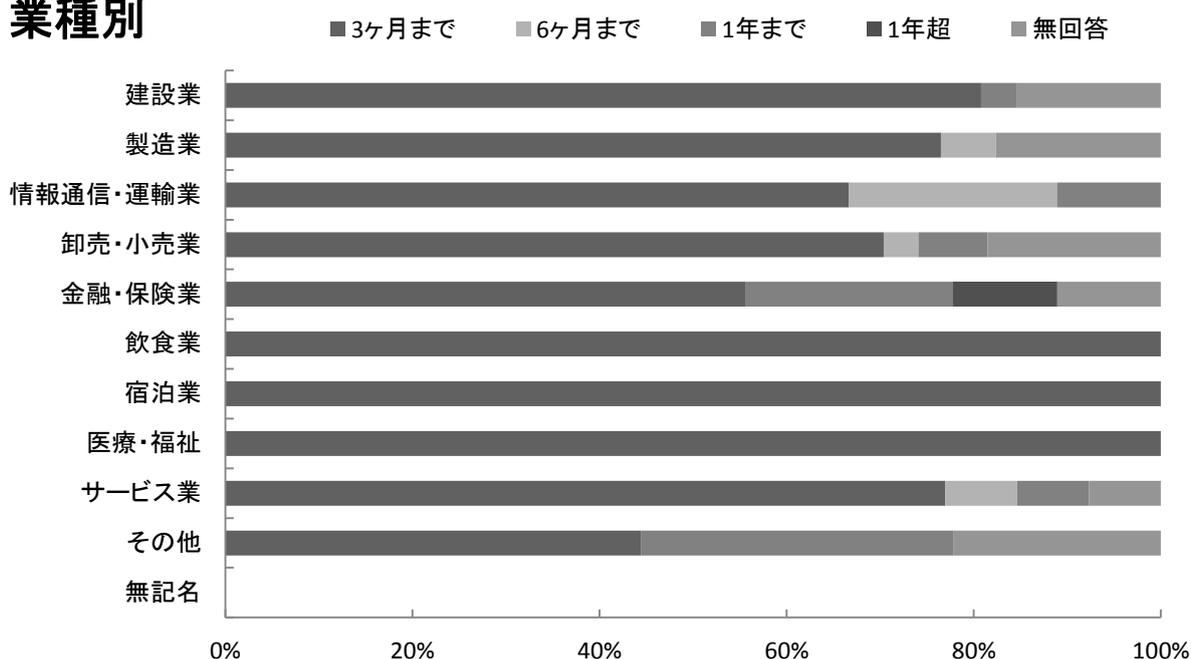
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	11社	35社	12社	58社
6～10人	14社	17社	17社	48社
11～30人	37社	22社	12社	71社
31～50人	16社	4社		20社
51～100人	19社	3社		22社
101人以上	29社	1社		30社
合計	126社	82社	41社	249社

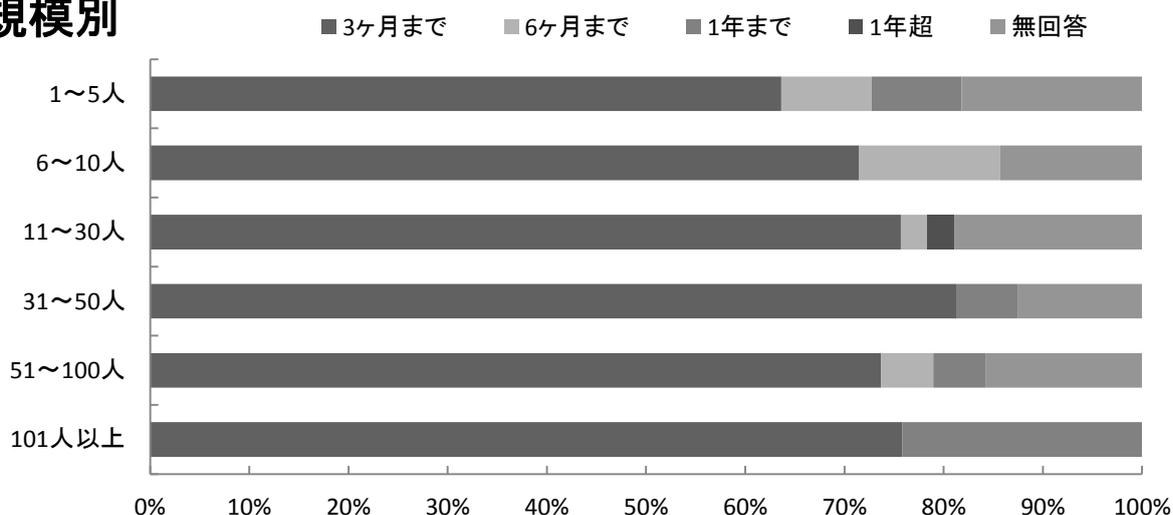
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の74.6%（126社中94社）である。



業種別



規模別



26-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	74.6%	4.0%	7.9%	0.8%	12.7%

介護休業取得時の最長休業期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	94社	5社	10社	1社	16社	126社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	80.8%		3.8%		15.4%
製造業	76.5%	5.9%			17.6%
情報通信・運輸業	66.7%	22.2%	11.1%		
卸売・小売業	70.4%	3.7%	7.4%		18.5%
金融・保険業	55.6%		22.2%	11.1%	11.1%
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	100.0%				
サービス業	76.9%	7.7%	7.7%		7.7%
その他	44.4%		33.3%		22.2%
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	21社		1社		4社	26社
製造業	13社	1社			3社	17社
情報通信・運輸業	6社	2社	1社			9社
卸売・小売業	19社	1社	2社		5社	27社
金融・保険業	5社		2社	1社	1社	9社
飲食業	1社					1社
宿泊業	3社					3社
医療・福祉	12社					12社
サービス業	10社	1社	1社		1社	13社
その他	4社		3社		2社	9社
無記名						
合計	94社	5社	10社	1社	16社	126社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間 (%)

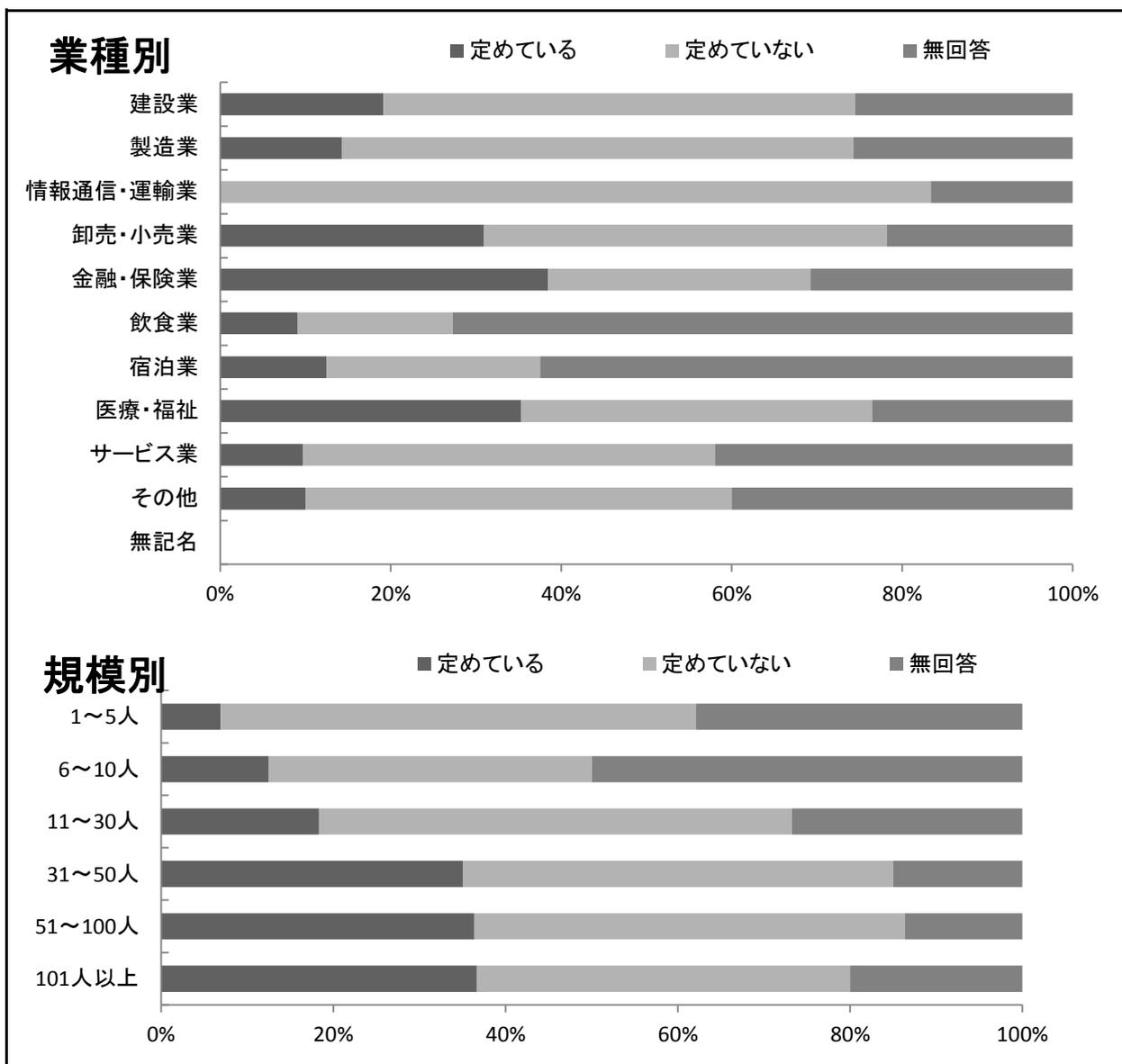
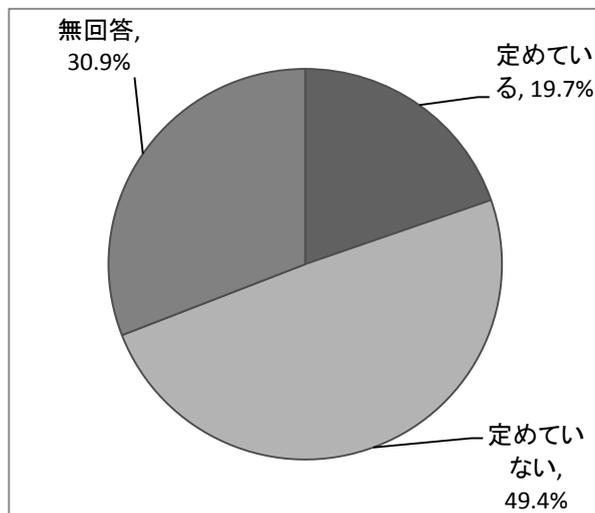
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人	63.6%	9.1%	9.1%		18.2%
6~10人	71.4%	14.3%			14.3%
11~30人	75.7%	2.7%		2.7%	18.9%
31~50人	81.3%		6.3%		12.5%
51~100人	73.7%	5.3%	5.3%		15.8%
101人以上	75.9%		24.1%		

規模別 介護休業取得時の最長休業期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人	7社	1社	1社		2社	11社
6~10人	10社	2社			2社	14社
11~30人	28社	1社		1社	7社	37社
31~50人	13社		1社		2社	16社
51~100人	14社	1社	1社		3社	19社
101人以上	22社		7社			29社
合計	94社	5社	10社	1社	16社	126社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は19.7%（249社中49社）で、定めていない又は無回答の事業所が80.3%（200社）と大半を占めている。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く46.2%（13社中6社）、次に「卸売・小売業」が30.9%（55社中17社）である。



26-3 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	19.7%	49.4%	30.9%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	49社	123社	77社	249社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	19.1%	55.3%	25.5%
製造業	14.3%	60.0%	25.7%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	30.9%	47.3%	21.8%
金融・保険業	38.5%	30.8%	30.8%
飲食業	9.1%	18.2%	72.7%
宿泊業	12.5%	25.0%	62.5%
医療・福祉	35.3%	41.2%	23.5%
サービス業	9.7%	48.4%	41.9%
その他	10.0%	50.0%	40.0%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	9社	26社	12社	47社
製造業	5社	21社	9社	35社
情報通信・運輸業		10社	2社	12社
卸売・小売業	17社	26社	12社	55社
金融・保険業	5社	4社	4社	13社
飲食業	1社	2社	8社	11社
宿泊業	1社	2社	5社	8社
医療・福祉	6社	7社	4社	17社
サービス業	3社	15社	13社	31社
その他	2社	10社	8社	20社
無記名				
合計	49社	123社	77社	249社

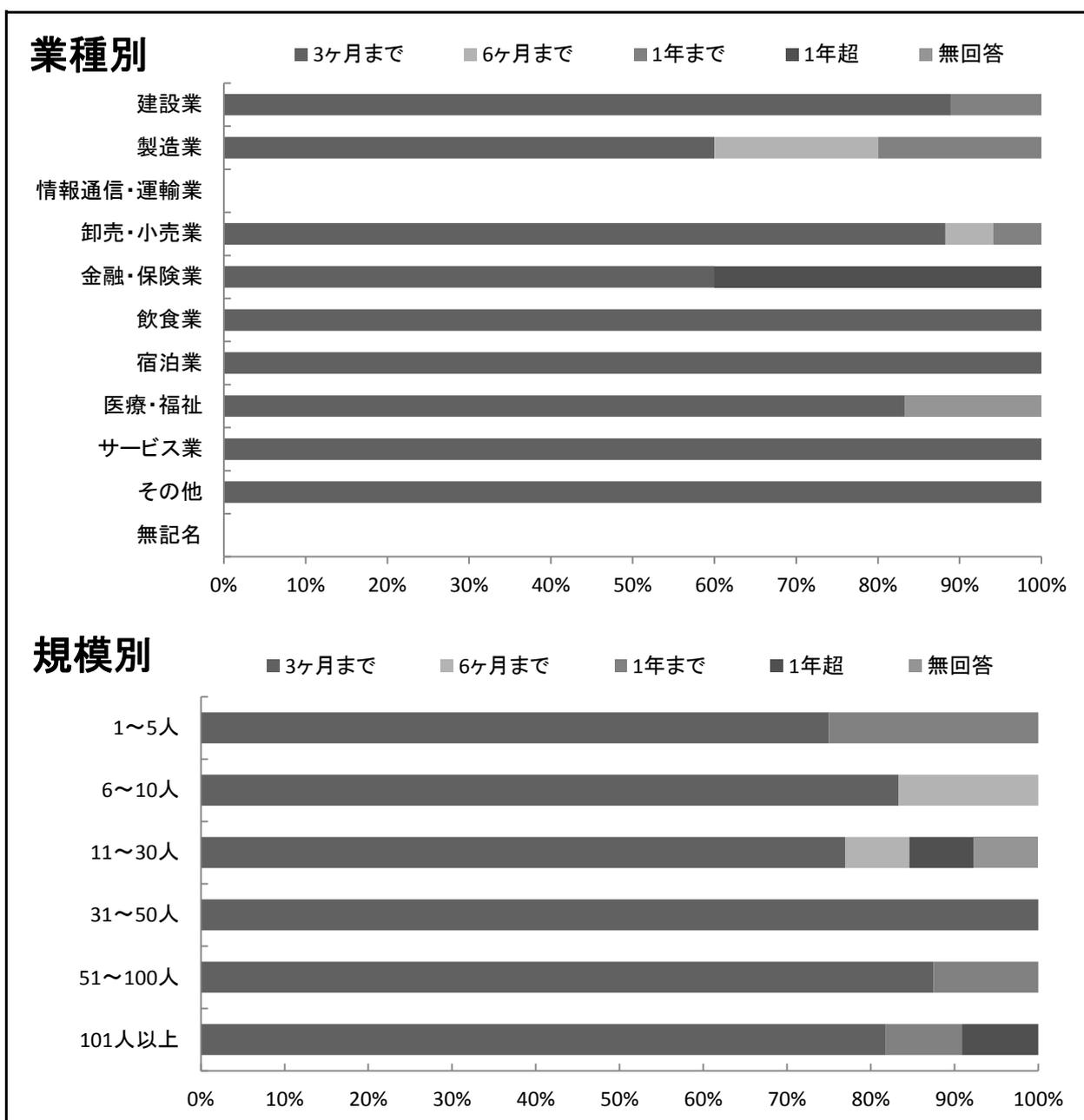
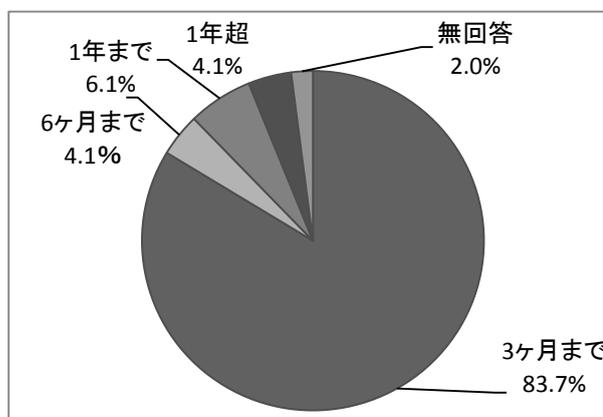
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.9%	55.2%	37.9%
6～10人	12.5%	37.5%	50.0%
11～30人	18.3%	54.9%	26.8%
31～50人	35.0%	50.0%	15.0%
51～100人	36.4%	50.0%	13.6%
101人以上	36.7%	43.3%	20.0%

規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	32社	22社	58社
6～10人	6社	18社	24社	48社
11～30人	13社	39社	19社	71社
31～50人	7社	10社	3社	20社
51～100人	8社	11社	3社	22社
101人以上	11社	13社	6社	30社
合計	49社	123社	77社	249社

介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が83.7%（49社中41社）と最も高い。



26-4 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	83.7%	4.1%	6.1%	4.1%	2.0%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	41社	2社	3社	2社	1社	49社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	88.9%		11.1%		
製造業	60.0%	20.0%	20.0%		
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	88.2%	5.9%	5.9%		
金融・保険業	60.0%			40.0%	
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	83.3%				16.7%
サービス業	100.0%				
その他	100.0%				
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	8社		1社			9社
製造業	3社	1社	1社			5社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	15社	1社	1社			17社
金融・保険業	3社			2社		5社
飲食業	1社					1社
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	5社				1社	6社
サービス業	3社					3社
その他	2社					2社
無記名						
合計	41社	2社	3社	2社	1社	49社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

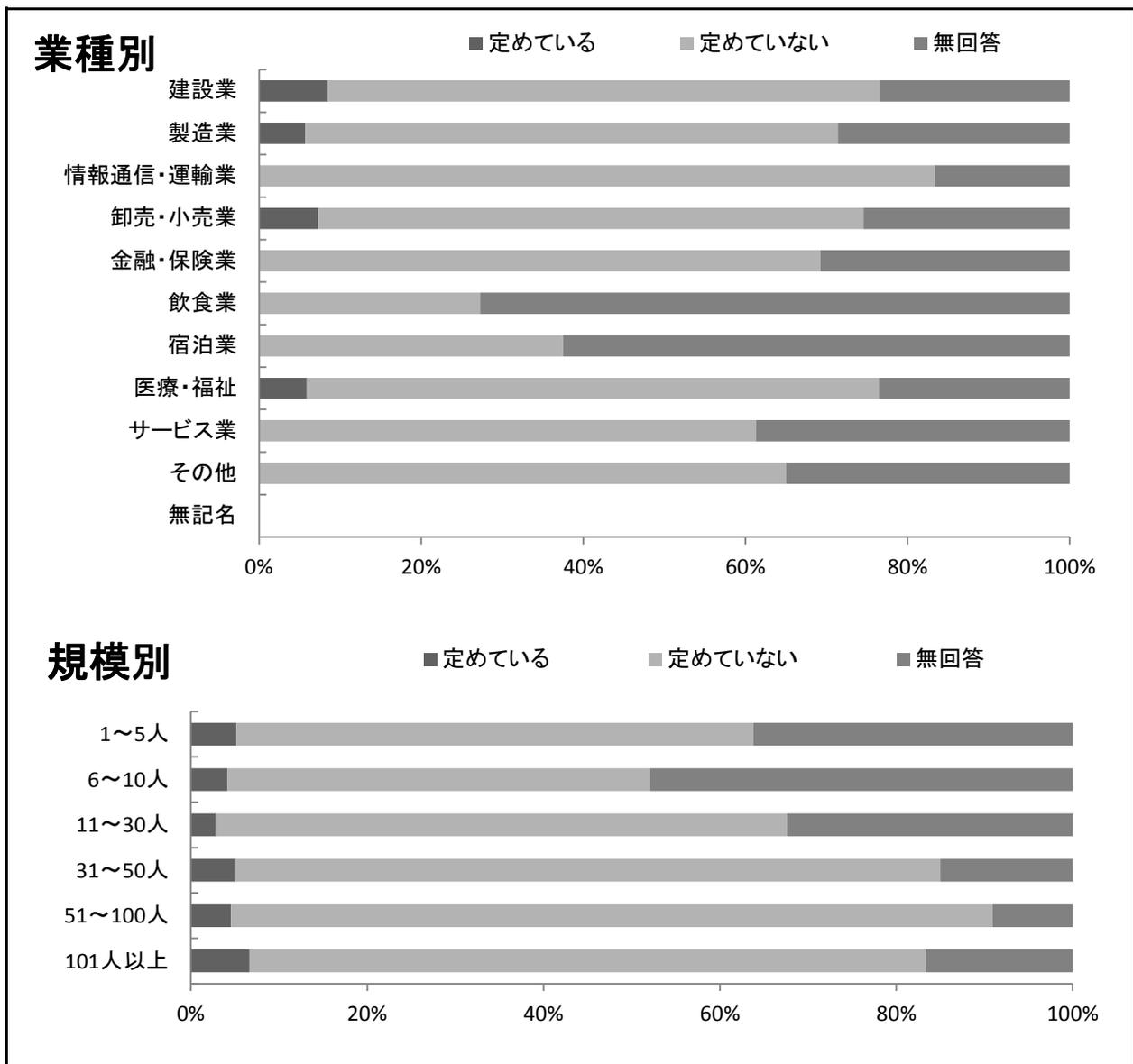
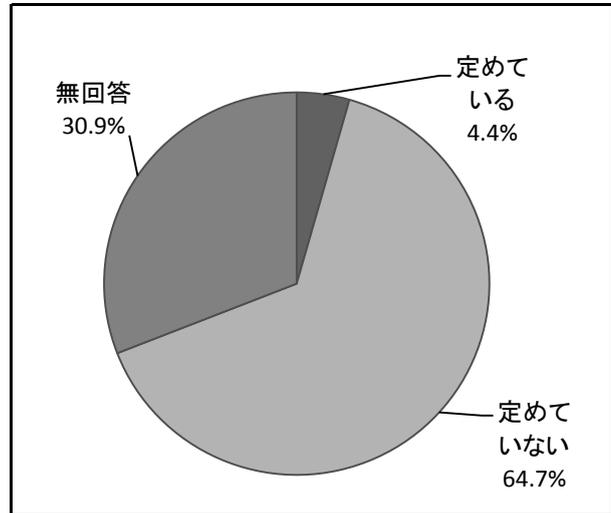
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	75.0%		25.0%		
6～10人	83.3%	16.7%			
11～30人	76.9%	7.7%		7.7%	7.7%
31～50人	100.0%				
51～100人	87.5%		12.5%		
101人以上	81.8%		9.1%	9.1%	

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	3社		1社			4社
6～10人	5社	1社				6社
11～30人	10社	1社		1社	1社	13社
31～50人	7社					7社
51～100人	7社		1社			8社
101人以上	9社		1社	1社		11社
合計	41社	2社	3社	2社	1社	49社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.4%（249社中11社）である。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は極めて低い。



26-5 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	4.4%	64.7%	30.9%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	11社	161社	77社	249社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	8.5%	68.1%	23.4%
製造業	5.7%	65.7%	28.6%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	7.3%	67.3%	25.5%
金融・保険業		69.2%	30.8%
飲食業		27.3%	72.7%
宿泊業		37.5%	62.5%
医療・福祉	5.9%	70.6%	23.5%
サービス業		61.3%	38.7%
その他		65.0%	35.0%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	4社	32社	11社	47社
製造業	2社	23社	10社	35社
情報通信・運輸業		10社	2社	12社
卸売・小売業	4社	37社	14社	55社
金融・保険業		9社	4社	13社
飲食業		3社	8社	11社
宿泊業		3社	5社	8社
医療・福祉	1社	12社	4社	17社
サービス業		19社	12社	31社
その他		13社	7社	20社
無記名				
合計	11社	161社	77社	249社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

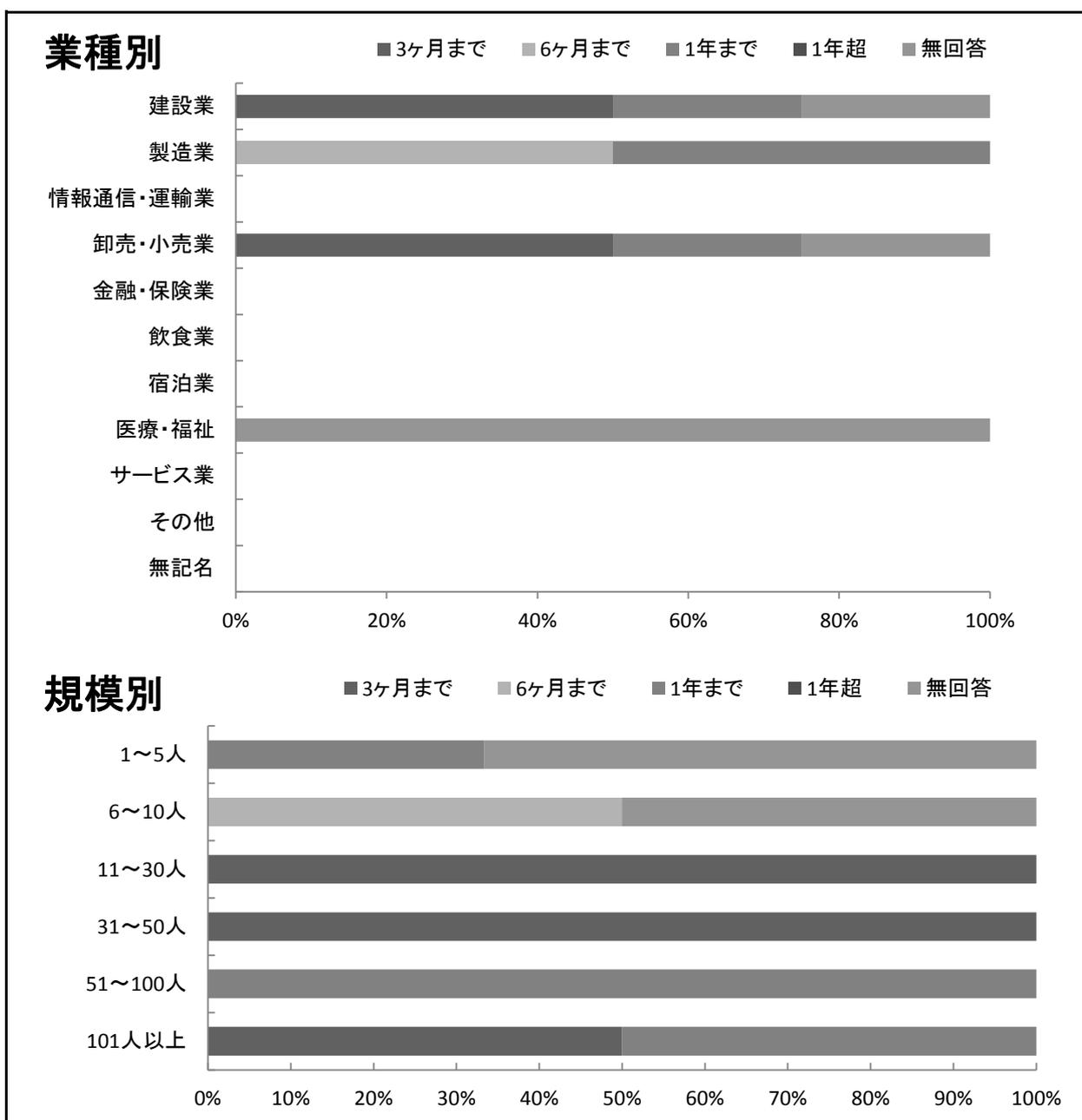
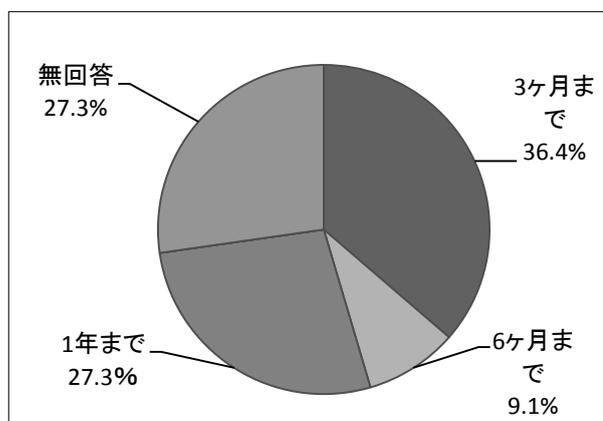
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	5.2%	58.6%	36.2%
6~10人	4.2%	47.9%	47.9%
11~30人	2.8%	64.8%	32.4%
31~50人	5.0%	80.0%	15.0%
51~100人	4.5%	86.4%	9.1%
101人以上	6.7%	76.7%	16.7%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	3社	34社	21社	58社
6~10人	2社	23社	23社	48社
11~30人	2社	46社	23社	71社
31~50人	1社	16社	3社	20社
51~100人	1社	19社	2社	22社
101人以上	2社	23社	5社	30社
合計	11社	161社	77社	249社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「3ヶ月まで」が36.4%、「1年まで」が27.3%となっている。



26-6 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	36.4%	9.1%	27.3%		27.3%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	4社	1社	3社		3社	11社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	50.0%		25.0%		25.0%
製造業		50.0%	50.0%		
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	50.0%		25.0%		25.0%
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					100.0%
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社		1社		1社	4社
製造業		1社	1社			2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	2社		1社		1社	4社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉					1社	1社
サービス業						
その他						
無記名						
合計	4社	1社	3社		3社	11社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人			33.3%		66.7%
6~10人		50.0%			50.0%
11~30人	100.0%				
31~50人	100.0%				
51~100人			100.0%		
101人以上	50.0%		50.0%		

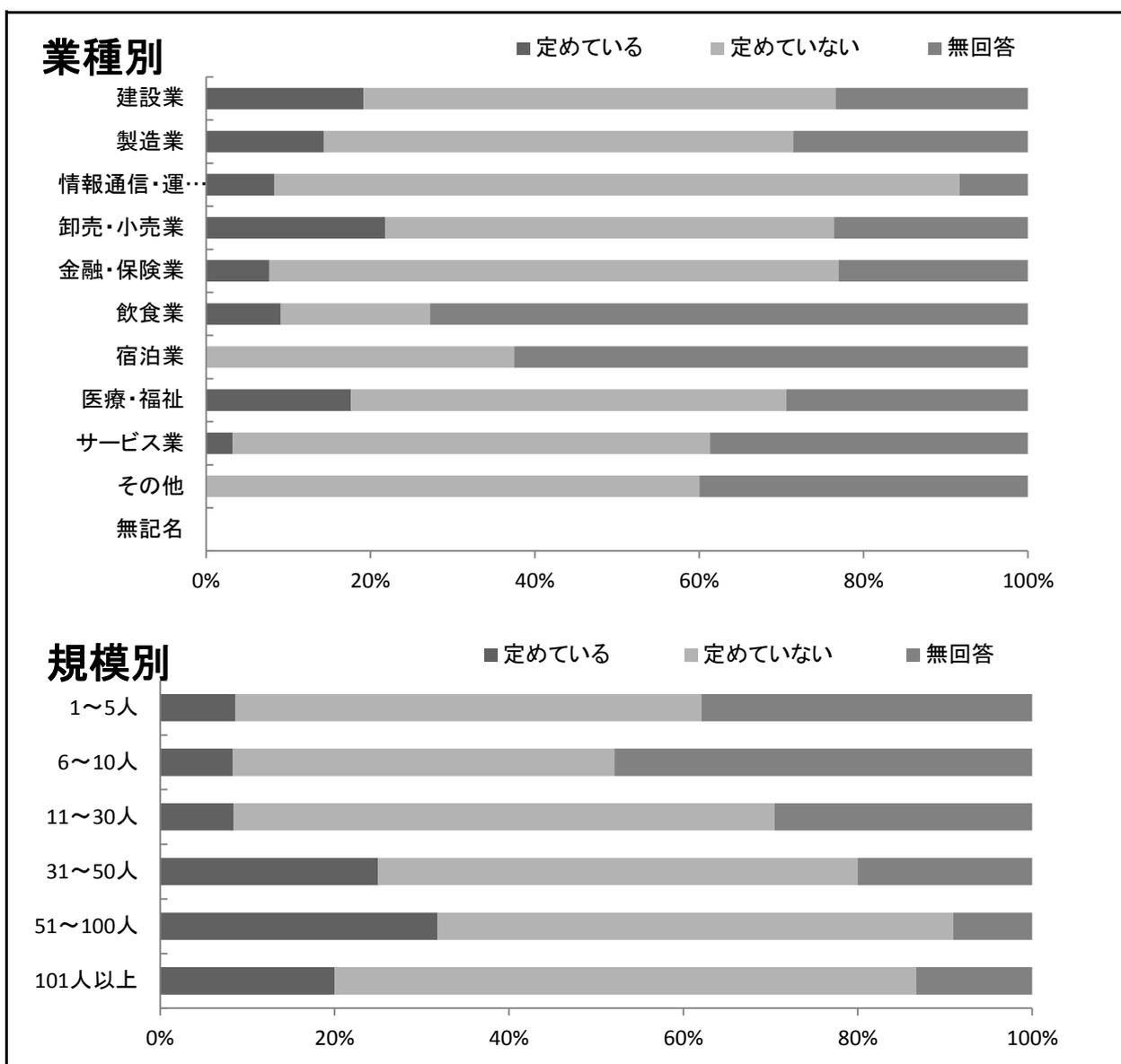
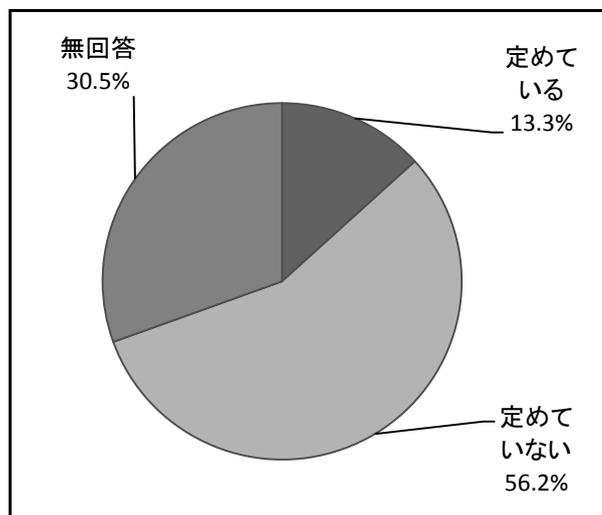
規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人			1社		2社	3社
6~10人		1社			1社	2社
11~30人	2社					2社
31~50人	1社					1社
51~100人			1社			1社
101人以上	1社		1社			2社
合計	4社	1社	3社		3社	11社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、13.3%（249社中33社）である。

業種別では「情報通信・運輸業」「金融・保険業」「宿泊業」以外の業種において、割合は低いものの当該制度を定めている事業所がある。



26-7 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	13.3%	56.2%	30.5%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	33社	140社	76社	249社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	19.1%	57.4%	23.4%
製造業	14.3%	57.1%	28.6%
情報通信・運輸業	8.3%	83.3%	8.3%
卸売・小売業	21.8%	54.5%	23.6%
金融・保険業	7.7%	69.2%	23.1%
飲食業	9.1%	18.2%	72.7%
宿泊業		37.5%	62.5%
医療・福祉	17.6%	52.9%	29.4%
サービス業	3.2%	58.1%	38.7%
その他		60.0%	40.0%
無記名			

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	9社	27社	11社	47社
製造業	5社	20社	10社	35社
情報通信・運輸業	1社	10社	1社	12社
卸売・小売業	12社	30社	13社	55社
金融・保険業	1社	9社	3社	13社
飲食業	1社	2社	8社	11社
宿泊業		3社	5社	8社
医療・福祉	3社	9社	5社	17社
サービス業	1社	18社	12社	31社
その他		12社	8社	20社
無記名				
合計	33社	140社	76社	249社

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

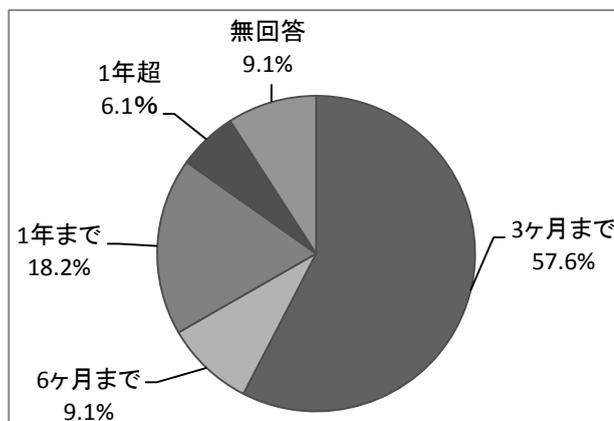
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	8.6%	53.4%	37.9%
6~10人	8.3%	43.8%	47.9%
11~30人	8.5%	62.0%	29.6%
31~50人	25.0%	55.0%	20.0%
51~100人	31.8%	59.1%	9.1%
101人以上	20.0%	66.7%	13.3%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

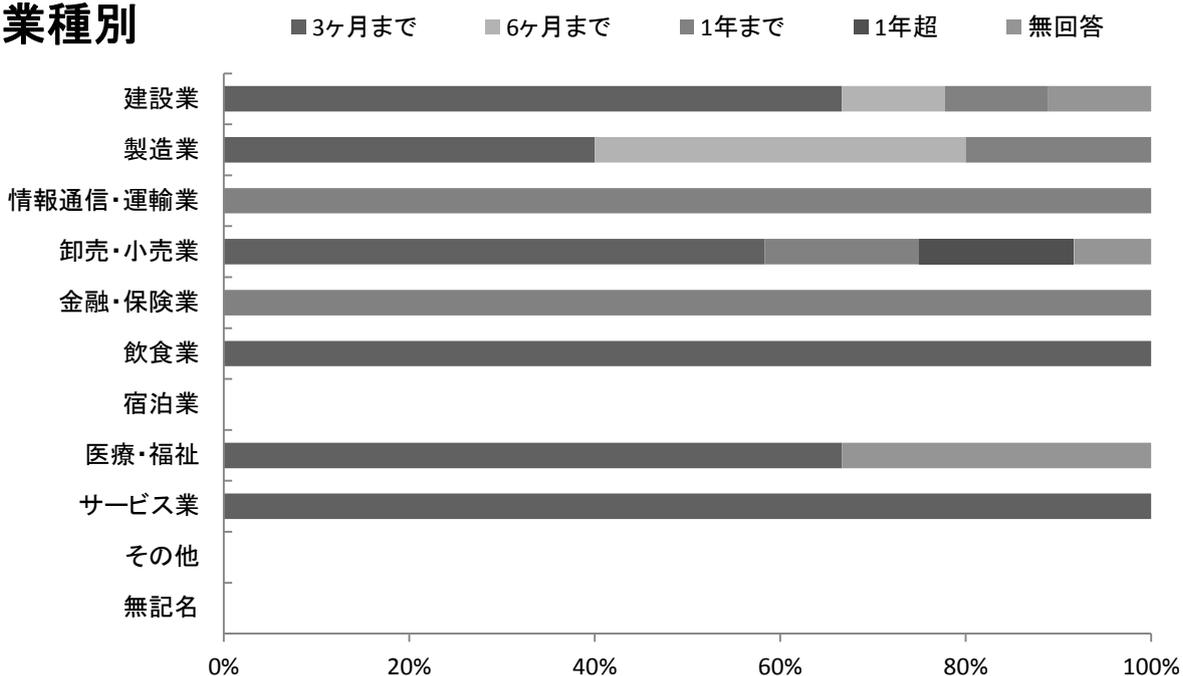
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	5社	31社	22社	58社
6~10人	4社	21社	23社	48社
11~30人	6社	44社	21社	71社
31~50人	5社	11社	4社	20社
51~100人	7社	13社	2社	22社
101人以上	6社	20社	4社	30社
合計	33社	140社	76社	249社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、57.6%（33社中19社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

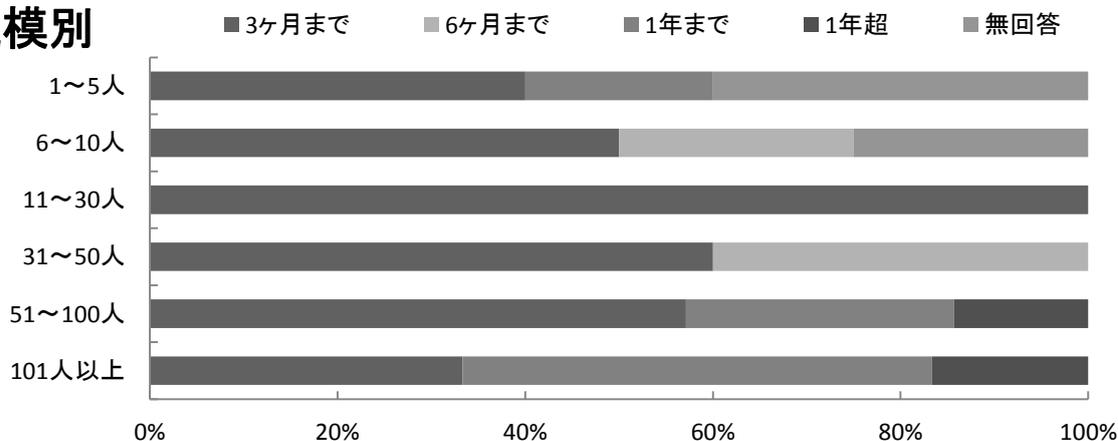
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3ヶ月まで」としている。



業種別



規模別



26-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	57.6%	9.1%	18.2%	6.1%	9.1%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	19社	3社	6社	2社	3社	33社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	66.7%	11.1%	11.1%		11.1%
製造業	40.0%	40.0%	20.0%		
情報通信・運輸業			100.0%		
卸売・小売業	58.3%		16.7%	16.7%	8.3%
金融・保険業			100.0%		
飲食業	100.0%				
宿泊業					
医療・福祉	66.7%				33.3%
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	6社	1社	1社		1社	9社
製造業	2社	2社	1社			5社
情報通信・運輸業			1社			1社
卸売・小売業	7社		2社	2社	1社	12社
金融・保険業			1社			1社
飲食業	1社					1社
宿泊業						
医療・福祉	2社				1社	3社
サービス業	1社					1社
その他						
無記名						
合計	19社	3社	6社	2社	3社	33社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

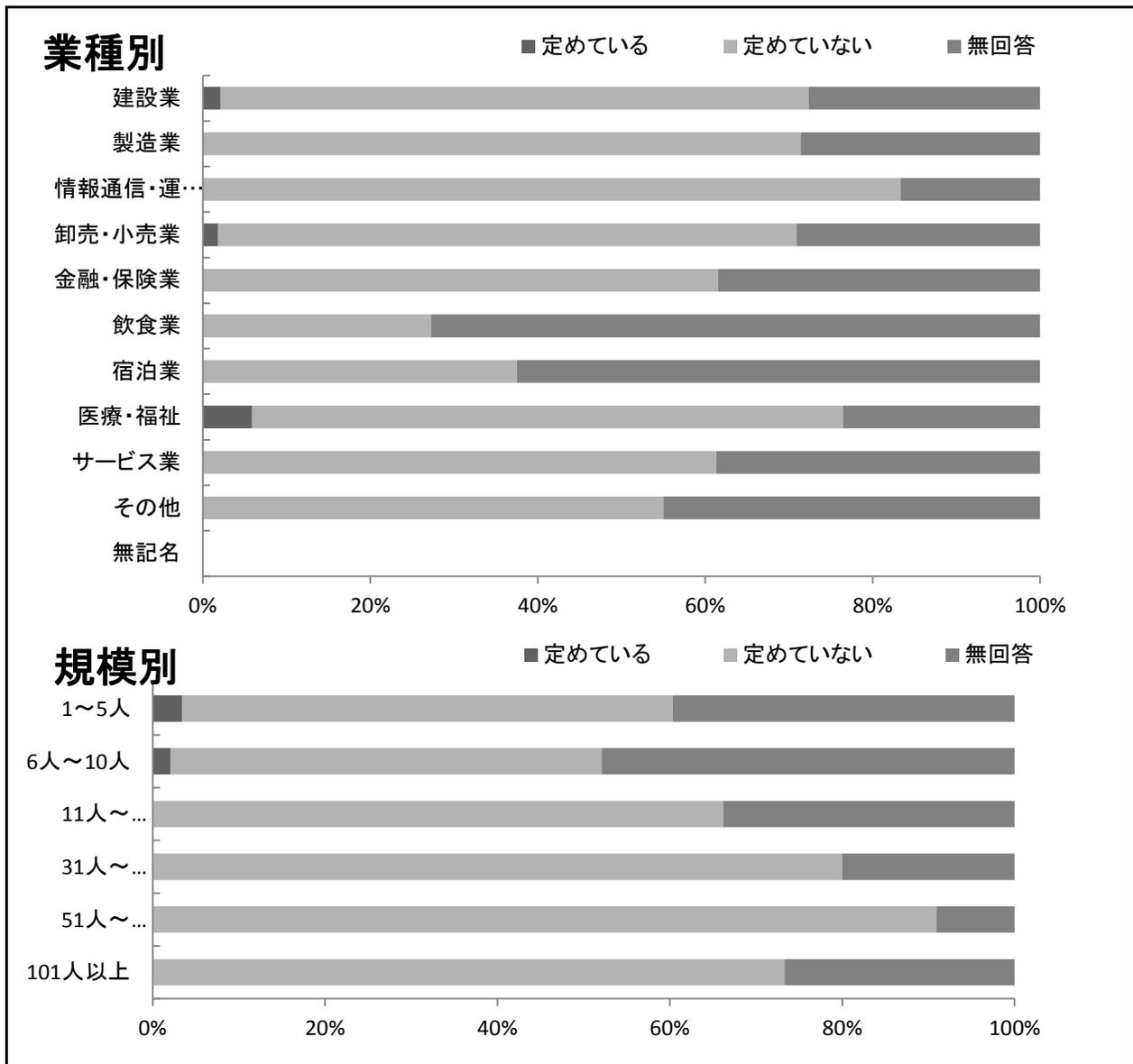
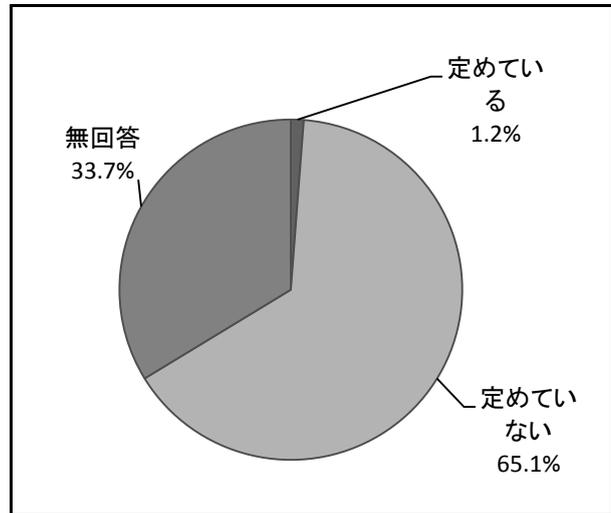
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	40.0%		20.0%		40.0%
6～10人	50.0%	25.0%			25.0%
11～30人	100.0%				
31～50人	60.0%	40.0%			
51～100人	57.1%		28.6%	14.3%	
101人以上	33.3%		50.0%	16.7%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	2社		1社		2社	5社
6～10人	2社	1社			1社	4社
11～30人	6社					6社
31～50人	3社	2社				5社
51～100人	4社		2社	1社		7社
101人以上	2社		3社	1社		6社
合計	19社	3社	6社	2社	3社	33社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.2%（3社）で、業種は「建設業」「卸売・小売業」「医療・福祉」である。



26-9 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.2%	65.1%	33.7%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	162社	84社	249社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.1%	70.2%	27.7%
製造業		71.4%	28.6%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	1.8%	69.1%	29.1%
金融・保険業		61.5%	38.5%
飲食業		27.3%	72.7%
宿泊業		37.5%	62.5%
医療・福祉	5.9%	70.6%	23.5%
サービス業		61.3%	38.7%
その他		55.0%	45.0%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	33社	13社	47社
製造業		25社	10社	35社
情報通信・運輸業		10社	2社	12社
卸売・小売業	1社	38社	16社	55社
金融・保険業		8社	5社	13社
飲食業		3社	8社	11社
宿泊業		3社	5社	8社
医療・福祉	1社	12社	4社	17社
サービス業		19社	12社	31社
その他		11社	9社	20社
無記名				
合計	3社	162社	84社	249社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.4%	56.9%	39.7%
6~10人	2.1%	50.0%	47.9%
11~30人		66.2%	33.8%
31~50人		80.0%	20.0%
51~100人		90.9%	9.1%
101人以上		73.3%	26.7%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	33社	23社	58社
6~10人	1社	24社	23社	48社
11~30人		47社	24社	71社
31~50人		16社	4社	20社
51~100人		20社	2社	22社
101人以上		22社	8社	30社
合計	3社	162社	84社	249社